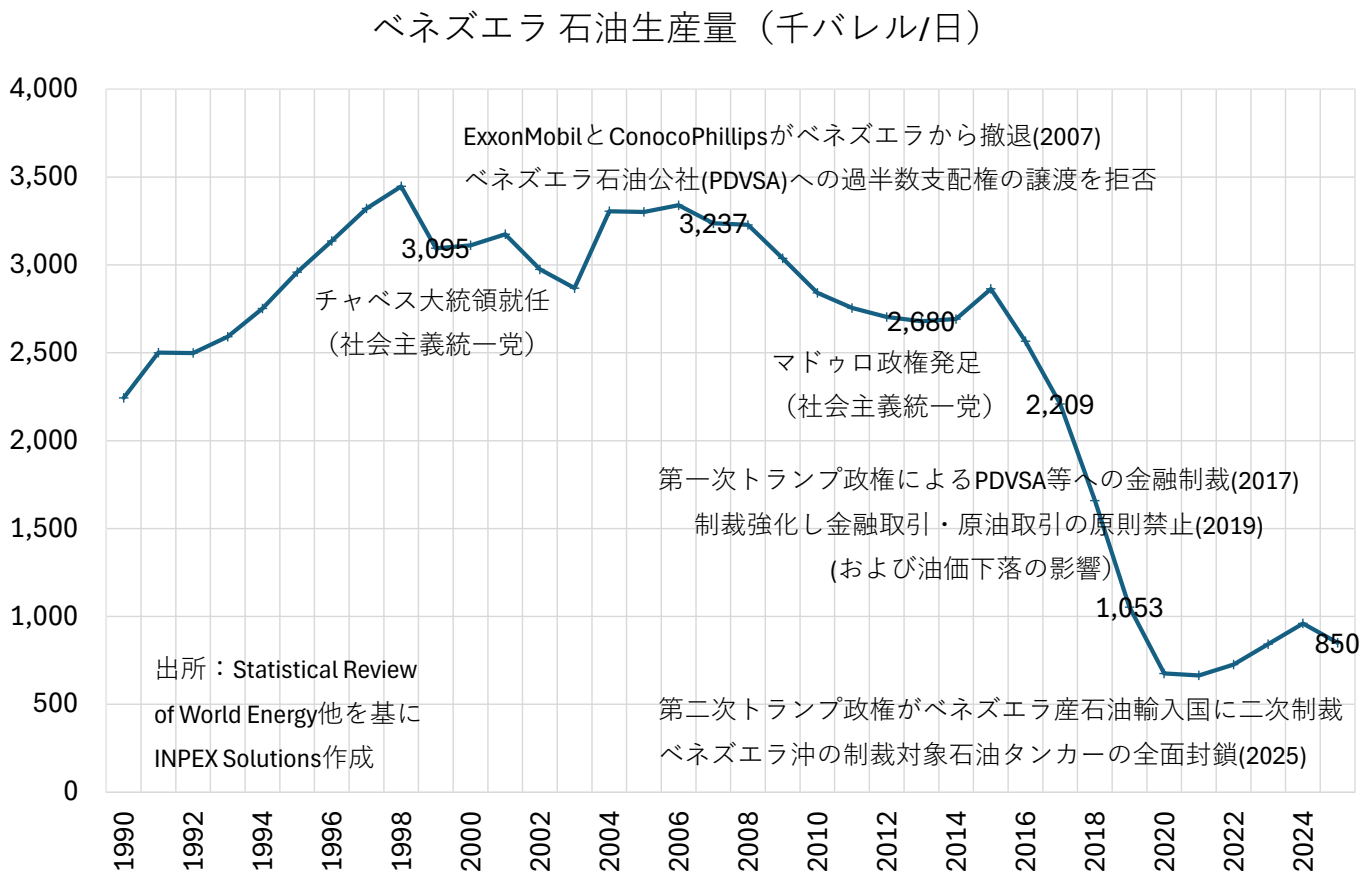
ベネズエラの石油産業の現状と今後の可能性は？

年初の「トランプ政権によるベネズエラへの攻撃とマドゥロ大統領の拘束」を受けて、ベネズエラの石油資源等への関心が高まっている。「ベネズエラの石油産業の現状と今後の可能性」などに関して、Q&A 形式でまとめる。

Q1、ベネズエラの石油産業のこれまでの推移は？

A、**ベネズエラの石油生産量は、2000 年代の約 3.0 mb/d（百万バレル/日）から、2025 年は約 0.85mb/d にまで減少している。**要因としては、(1)社会主義統一党のチャベス大統領が、ExxonMobil と ConocoPhillips に、ベネズエラ石油公社（PDVSA）への資産権益の過半数の譲渡を要求するも、両社はこれを拒否してベネズエラから事業撤退し、技術力や投資力が低下したこと（2007 年）、(2)前政権路線を引き継いだマドゥロ政権に対して、第一次トランプ政権が米企業等に金融取引・原油取引の原則禁止の制裁を課したこと（2017 年、2019 年）、そして(3)第二次トランプ政権は、ベネズエラから石油を輸入する国（中国他）に対しても、米国との貿易に追加関税を課す形での二次制裁や、ベネズエラ沖で制裁対象の石油タンカー等を全面封鎖していた（2025 年）。



Q2、ベネズエラの石油産業の現状は？

A、**ベネズエラの石油産業は、制裁影響による生産減や売値悪化により、厳しい状況にある。**現在、ベネズエラの石油輸出の大部分（約 0.5mb/d）は"影の船団"や闇市場ルートを通じて、大幅割引価格で中国に流れているとされる。また一部（約 0.1～0.2mb/d）は Chevron を通して米国に輸出されている。なお Chevron はベネズエラで石油権益があるため、米政府から「資金がベネズエラに渡らないようにすること」などを条件に、米国への輸出が許可されている。これら輸出による外貨獲得手段が限定的であるため、ベネズエラ石油公社（PDVSA）などは投資資金が不足し、インフラ設備の老朽化などに繋がっている。かつて石油産業が国の財政収入の大部分を占めていたが、この石油産業の崩壊により、ベネズエラ経済に深刻な影響を与え、何百万人ものベネズエラ国民が国外流出する事態の一因になっている。

Q3、ベネズエラの石油産業の今後の可能性は？トランプ大統領が言うように、米国の石油開発企業が投資するか？

A、**ベネズエラの石油産業が復活するためには、高いハードルが幾つもある印象である。**第一に、「米国からの制裁が解除されること」が必要であるが、そのためには「ベネズエラ政権がトランプ政権に、様々な譲歩が求められる」印象である。第二に、「ExxonMobil や Chevron は過去数年、一貫して投資規律と株主還元を重視している」ため、米系石油会社が投資するには、収益性を左右する「十分な法制度や財務条件（企業の取分がどれだけになるか）」が前提となる。また ExxonMobil と ConocoPhillips は、2007 年に PDVSA への石油権益の過半数譲渡を拒否し、石油資産をベネズエラ政府に没収された後に、国際仲裁裁判所に訴えた。裁判所はベネズエラ政府に多額の賠償金を命じているが（ExxonMobil に 16 億ドル、ConocoPhillips に 87 億ドル）、まだ未払となっている。第三に、ベネズエラの石油資源である「超重質油」事業のコスト競争力は低い模様である。超重質油は粘土が高く輸送や精製が困難なため、アップグレーダー装置による処理か、ナフサなど希釈剤を輸入して混ぜる必要がありコストがかさむ。また超重質油の輸出先も、それに対応した製油所を持つ中国と米国などに限られる。

ベネズエラの政治や石油産業および米国制裁等の推移

2026年	1月3日：ベネズエラを攻撃し、マドゥロ大統領を拘束
2025年	昨年の選挙を受け2025年1月にマドゥロ大統領就任。同時に第２次米トランプ第政権開始。 3月：米国がベネズエラから石油を輸入する国（中国他）に二次制裁を課す（米貿易に追加関税） 9月：米国がベネズエラ沖で麻薬輸送船と見られる船舶への攻撃を開始 12月17日：トランプ政権がベネズエラ出入港の制裁対象の石油タンカー等を全面封鎖
2024年	大統領選挙が実施され、マドゥロ大統領が勝利宣言するも、選挙プロセスの透明性に国際社会から疑義
2021年	INPEXがベネズエラ国内の権益を整理し同国から撤退
2020年	選挙実施手続きに疑義があるとして主要野党が不参加の中、国会議員選挙が実施されマドゥロ政権側政党が勝利を宣言した。 G7他から選挙手続きに疑義が表明された
2014年～ 2019年～	2014年以降、政治社会情勢やインフラ悪化によりベネズエラ国民の国外流出が増加。特に、2019年の一連の情勢悪化を背景に急増し、これまでに約780万人のベネズエラ国民が近隣諸国（特にコロンビア、ペルー、チリ等）に流出
2018年	選挙の条件が公平性を欠くとして主要野党不参加の中、大統領選挙が実施され、マドゥロ大統領が勝利を発表。その正当性につきG7他から疑義が呈された
2017年	2017年：第一次トランプ政権が、ベネズエラ政府やPDVSAへ金融制裁 （新規社債等の金融取引を米国内・米国民で原則禁止） 2019年：金融制裁強化（同国政府やPDVSAとの金融取引・原油輸入を原則禁止）
2015年	マドゥーロ政権は前政権路線を踏襲したが、治安悪化・経済悪化で国民の不満が高まり、 2015年12月に行われた国会議員選挙では、野党が3分の2の議席を獲得
2013年	チャベス大統領（ベネズエラ社会主義統一党）が死去、 後継者指名を受けていたマドゥロ（ベネズエラ社会主義統一党）政権が発足
2007年	エクソンモービルはPDVSAへの過半数支配権の譲渡を拒否し、コノコフィリップスとともに事業から撤退し、資産の没収に至った。→没収された資産に対する多額の補償を求めて国際仲裁裁判所に提訴
1999年	貧困問題により低所得者層から高い支持を得てチャベス大統領が就任 「21世紀の社会主義」建設を標榜、低所得層支援の推進、反米主義、反新自由主義 ベネズエラ石油公社（PDVSA）の掌握等を通じた経済活動の国家管理
1958年	民主制復帰、以後、選挙により大統領を選出
1800年代	スペインより独立(1811年)、大コロンビア共和国設立(1819年)、 同国から分離しベネズエラ共和国として独立(1830年)

出所：外務省他を基にINPEX Solutions作成

桝本量平

主席アナリスト兼部長　調査事業部　INPEX ソリューションズ

略歴：東大工学部卒業、外資系証券会社などを経て現職、アナリスト経験約 25 年

（以上）

免責事項：本稿は著者の個人的見解であり株式会社 INPEX ソリューションズの見解ではありません。

本稿に関する講演、寄稿、受託調査など対応しております。

ご相談・お問い合わせは下のリンクより承ります。

ご相談・お問い合わせ